



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月1日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森 茂 (TEL)06(6923)7900
定時株主総会開催予定日 2024年5月11日 配当支払開始予定日 2024年5月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年2月21日~2024年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	78,076	4.5	4,912	△4.2	5,192	△2.3	3,113	△7.5
2023年2月期	74,712	—	5,127	—	5,316	—	3,366	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	119.21	—	8.7	10.1	6.3
2023年2月期	128.90	—	10.0	11.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	52,553	36,964	70.3	1,415.47
2023年2月期	50,411	34,987	69.4	1,339.80

(参考) 自己資本 2024年2月期 36,964百万円 2023年2月期 34,987百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	8,581	△3,053	△1,323	9,501
2023年2月期	2,534	△2,638	△734	5,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	734	21.7	2.2
2024年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,180	37.7	3.3
2025年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.5	

3. 2025年2月期の業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	5.1	4,400	4.3	4,500	3.1	2,960	1.3	113.34
通期	82,500	5.7	5,500	12.0	5,800	11.7	3,680	18.2	140.91

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	26,240,800株	2023年2月期	26,240,800株
2024年2月期	126,456株	2023年2月期	126,456株
2024年2月期	26,114,344株	2023年2月期	26,114,344株

（注） 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2024年2月期 126,070株、2023年2月期 126,070株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2024年2月期 126,070株、2023年2月期126,070株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年4月2日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症による行動制限の緩和を受け、旅行、飲食、海外からの観光客の増加など、経済活動の正常化に向けて急速に回復が見られましたが、国内の物価上昇によって、耐久消費財の需要が低下するなど、依然として厳しい環境が続いております。

自転車業界では、販売価格の引き上げや物価上昇が消費の下押し要因となり新車販売が減少し、自転車の輸入台数は10%強の落ち込みが見られました。また、近年の傾向である一般用自転車から電動アシスト自転車への乗り換え需要についても以前までの勢いがなくなり、業界全体に減速感が漂う厳しい状況となりました。一方で、新車への買い替えを行わず、修理・メンテナンスしながら1台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになったほか、2023年4月1日から改正道路交通法の施行により、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されるなど、需要動向の変化や自転車利用に対する安全意識向上について新たな動きが見られました。

当社におきましては、OMO（注）強化や価格改定を行なったほか、当社の最大の強みである「人間力」を向上し、お客様との主要な接点である店舗の対応力を高めてまいりました。まず、OMO強化では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、並びに効果的なウェブ広告の実施により、ECでの販売を伸ばすことができました。次に「人間力」の向上では、デジタルを活用した教育ツールを導入して店舗の人材育成に取組み、全国の店舗における修理・メンテナンスサービスの提供体制を整備しました。また、修理・メンテナンスの需要が増加する中、今後も持続的にサービスを提供していくために、修理・メンテナンスに関する工賃設定を見直しました。

物価上昇による節約意識の影響を受け、自転車業界でリユース商品への需要が高まりを見せています。当社のリユース事業では、商材を十分に確保するため、買取対象店舗数の増加や買取後の商品化作業の効率化を行ない、事業規模の拡大に向けて取組みました。また、着用が努力義務となったヘルメットについては、商材の安定確保を進めたことでパーツ・アクセサリーの売上高が増加しました。

出店戦略では、従来の郊外型店舗に加えたEC需要が高い都市部への出店を進め、「ネットで注文、お店で受取り」サービスのさらなる活用を見据え、全国の店舗網を活かした収益性の高い店舗形態の確立に向けて取り組んでまいりました。

出退店の状況につきましては、北海道地域に1店舗、関東地域に9店舗、中部地域に1店舗、近畿地域に4店舗を新規出店する一方で、関東地域の1店舗が契約期間満了に伴い退店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店515店舗、FC店18店舗のあわせて533店舗となりました。

(第49期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	78,076,416千円	(前年同期比)	4.5%増
営業利益	4,912,078千円	(前年同期比)	4.2%減
経常利益	5,192,209千円	(前年同期比)	2.3%減
当期純利益	3,113,130千円	(前年同期比)	7.5%減

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 店舗とネット販売の双方の販売経路を統合してお客様の購買時の利便性を向上させる取組み。

当社では、全国の店舗網とネット販売の利便性並びに物流網を生かした「ネットで注文、お店で受取り」サービスのことを指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,142,383千円(4.3%)増加し、52,553,873千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,600,880千円(5.8%)増加し、29,238,936千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,209,558千円、売掛金の増加253,304千円、商品の減少2,546,285千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して541,502千円(2.4%)増加し、23,314,937千円となりました。これは主に、建物の増加449,521千円、ソフトウェア仮勘定の増加333,561千円、繰延税金資産の減少409,926千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して166,238千円(1.1%)増加し、15,589,844千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して116,538千円(0.8%)増加し、14,438,078千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加622,257千円、未払法人税等の増加555,872千円、買掛金の減少905,349千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して49,699千円(4.5%)増加し、1,151,765千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加48,497千円、株式報酬引当金の増加14,550千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,976,144千円(5.6%)増加し、36,964,029千円となりました。これは主に、当期純利益による増加3,113,130千円、剰余金の配当による減少1,325,140千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4,205,219千円増加(前事業年度は839,532千円の減少)し、当事業年度末には9,501,065千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,581,614千円(前事業年度は2,534,228千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前純利益4,776,485千円、棚卸資産の減少額2,986,825千円、減価償却費1,592,560千円、未払消費税等の増加額622,257千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額905,349千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,053,355千円(前事業年度は2,638,804千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入63,540千円であり、支出の主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出2,367,110千円、無形固定資産の取得による支出487,110千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,323,039千円(前事業年度は734,956千円の使用)となりました。これは、配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	74.4	71.8	76.1	69.4	70.3
時価ベースの自己資本比率	86.9	87.7	74.3	70.5	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,277.1	32,045.8	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、国内消費の回復が期待されるものの、原材料価格の高止まりや海外における地政学的リスク、中国経済の先行き懸念など、引き続き見通しにくい状況が続くと想定しております。

自転車業界では、市中在庫の正常化が進むことで、需要と供給のバランスが回復し、完成車輸入台数の大幅な減少傾向は収まることが想定されます。一方で、新車への買い替えを行わず、修理・メンテナンスしながら1台の自転車を長く乗る傾向は継続することが考えられます。

当社では、買い替えサイクルの長期化に伴う新車需要の減少により、従来の新規出店や新車販売などの成長戦略に加え、修理やメンテナンス、リユースなどのニーズの高いサービスも一体的に推進していくことを新たな方針に掲げ、デジタル・ITを活用しながら、お客様の自転車ライフの最も頼れるパートナーを目指し取り組んでまいります。

まず、販売戦略では、お客様の自転車ライフに生涯にわたって寄り添いながらお役立ちをしていくためLTV(注)の最大化を追求してまいります。具体的には、あさひ公式アプリを通じて商品・サービスの購入や修理・メンテナンスのご案内、イベント情報などお客様に最適情報を提供し、お客様との接点を増やすためのデジタル基盤整備を行なってまいります。また、好調なECでは、どこでも受け取り可能な店舗ネットワークによる利便性を更に高めるため、ネット販売需要の高い都市部への出店や、物流拠点の再配置による最適化で納品までのリードタイム短縮を実現し、OMO強化を推進します。

次に、店舗運営の方針として、従来の新車販売対応を中心としていた店舗レイアウトや在庫量などを見直し、EC販売や修理・メンテナンス、リユースなどの増加にも対応できるよう最適な運営体制の構築を目指してまいります。そのためにも、まずは業務を可視化し、デジタル・ITを活用したプロセス改善や繁閑の差に応じた柔軟な人員配置により生産性を高めてまいります。

商品戦略では、あさひブランド商品の方向性やコンセプトの明確化を行ない、他社商品との差別化を図るとともに、中国の現地生産協力会社と連携し、生産プロセスの無駄を排除するなど原価低減を進め、より競争優位性の高い商品開発に努めてまいります。

これらの取組みを通じて、売上高は、82,500,000千円(前年同期比5.7%増)、営業利益5,500,000千円(前年同期比12.0%増)、経常利益5,800,000千円(前年同期比11.7%増)、当期純利益3,680,000千円(前年同期比18.2%増)を見込んでおります。

(注) Life Time Valueの略。

当社がお客様の生涯にわたって、長期間継続的に商品やサービスを提供し、どれだけの価値をもたらすのか、その総額を表す指標。顧客生涯価値。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、一層の経営基盤強化と中長期的な成長投資のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への公平な利益還元の在り方という観点から、配当性向35%を目安に継続的な配当を行なっていくことを基本方針としております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

②当期（2024年2月期）の剰余金の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し中間配当を1株当たり22円50銭、期末配当を1株当たり22円50銭とし、年間配当を1株当たり45円としております。この結果、当事業年度の配当性向につきましては、37.7%となります。

③来期（2025年2月期）の剰余金の配当

来期の配当金につきましては、中間配当、期末配当をそれぞれ、1株当たり25円とし、年間配当を50円と予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312,339	9,521,898
売掛金	3,527,730	3,781,034
商品	16,483,389	13,937,103
未着商品	1,546,094	1,091,526
貯蔵品	161,824	175,852
未収入金	194,285	207,484
前払費用	404,408	463,865
為替予約	—	53,349
その他	8,944	7,782
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	27,638,055	29,238,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,905,680	22,309,351
減価償却累計額	△12,094,873	△13,049,023
建物(純額)	8,810,806	9,260,328
構築物	1,295,345	1,484,920
減価償却累計額	△689,430	△812,546
構築物(純額)	605,915	672,373
機械及び装置	138,606	148,618
減価償却累計額	△121,810	△126,977
機械及び装置(純額)	16,796	21,640
車両運搬具	31,476	31,476
減価償却累計額	△29,754	△31,183
車両運搬具(純額)	1,721	292
工具、器具及び備品	2,216,318	2,662,903
減価償却累計額	△1,454,996	△1,746,318
工具、器具及び備品(純額)	761,321	916,584
土地	3,163,012	3,163,012
建設仮勘定	40,574	187,762
有形固定資産合計	13,400,147	14,221,995
無形固定資産		
ソフトウェア	411,029	363,694
その他	424,618	740,403
無形固定資産合計	835,647	1,104,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	372	280
長期未収入金	3,805	3,577
長期前払費用	479,882	434,911
差入保証金	5,150,966	5,166,919
建設協力金	851,121	751,093
繰延税金資産	1,776,532	1,366,606
投資不動産	247,519	245,414
減価償却累計額	△147,964	△154,517
投資不動産（純額）	99,555	90,896
その他	88,114	86,310
貸倒引当金	△3,805	△2,845
投資その他の資産合計	8,537,638	7,988,843
固定資産合計	22,773,434	23,314,937
資産合計	50,411,490	52,553,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,176,487	4,271,138
未払金	874,477	1,270,119
未払費用	1,764,604	1,721,530
未払法人税等	354,296	910,169
未払消費税等	304,181	926,439
契約負債	4,296,017	4,137,357
預り金	117,449	122,786
前受収益	3,833	3,666
賞与引当金	954,222	1,008,165
株主優待引当金	214,076	60,765
資産除去債務	—	1,650
為替予約	259,703	—
その他	2,189	4,290
流動負債合計	14,321,540	14,438,078
固定負債		
株式報酬引当金	134,750	149,300
資産除去債務	716,650	765,148
その他	250,664	237,316
固定負債合計	1,102,065	1,151,765
負債合計	15,423,605	15,589,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,889	—
別途積立金	26,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	4,987,111	4,779,991
利益剰余金合計	31,100,689	32,888,679
自己株式	△180,112	△180,112
株主資本合計	35,147,103	36,935,093
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△159,218	28,936
評価・換算差額等合計	△159,218	28,936
純資産合計	34,987,884	36,964,029
負債純資産合計	50,411,490	52,553,873

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	74,712,107	78,076,416
売上原価		
商品期首棚卸高	13,516,721	16,483,389
当期商品仕入高	41,620,923	38,374,352
合計	55,137,644	54,857,741
他勘定振替高	138,000	149,486
商品期末棚卸高	16,483,389	13,937,103
売上原価合計	38,516,255	40,771,152
売上総利益	36,195,852	37,305,264
販売費及び一般管理費	31,068,215	32,393,186
営業利益	5,127,637	4,912,078
営業外収益		
受取利息	43,158	39,610
為替差益	—	8,270
受取家賃	116,638	108,983
受取手数料	70,106	75,259
受取補償金	106,735	90,177
その他	40,699	59,283
営業外収益合計	377,337	381,584
営業外費用		
為替差損	85,972	—
不動産賃貸原価	91,734	82,424
その他	11,229	19,028
営業外費用合計	188,937	101,453
経常利益	5,316,037	5,192,209
特別損失		
固定資産除売却損	10,918	55,967
減損損失	179,172	359,756
特別損失合計	190,091	415,724
税引前当期純利益	5,125,946	4,776,485
法人税、住民税及び事業税	1,167,778	1,336,000
法人税等調整額	592,091	327,354
法人税等合計	1,759,870	1,663,354
当期純利益	3,366,076	3,113,130

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	6,918,843	31,173,948
会計方針の変更による累積的影響額							△2,704,604	△2,704,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	4,214,239	28,469,344
当期変動額								
剰余金の配当							△734,731	△734,731
特別償却準備金の取崩					△141,527		141,527	—
当期純利益							3,366,076	3,366,076
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△141,527	2,000,000	772,872	2,631,344
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	4,889	26,090,000	4,987,111	31,100,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	35,220,362	125,888	125,888	35,346,251
会計方針の変更による累積的影響額		△2,704,604			△2,704,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180,112	32,515,758	125,888	125,888	32,641,647
当期変動額					
剰余金の配当		△734,731			△734,731
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,366,076			3,366,076
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△285,107	△285,107	△285,107
当期変動額合計	—	2,631,344	△285,107	△285,107	2,346,237
当期末残高	△180,112	35,147,103	△159,218	△159,218	34,987,884

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	4,889	26,090,000	4,987,111	31,100,689
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	4,889	26,090,000	4,987,111	31,100,689
当期変動額								
剰余金の配当							△1,325,140	△1,325,140
特別償却準備金の取崩					△4,889		4,889	—
当期純利益							3,113,130	3,113,130
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,889	2,000,000	△207,120	1,787,989
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	—	28,090,000	4,779,991	32,888,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	35,147,103	△159,218	△159,218	34,987,884
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180,112	35,147,103	△159,218	△159,218	34,987,884
当期変動額					
剰余金の配当		△1,325,140			△1,325,140
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,113,130			3,113,130
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			188,154	188,154	188,154
当期変動額合計	—	1,787,989	188,154	188,154	1,976,144
当期末残高	△180,112	36,935,093	28,936	28,936	36,964,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,125,946	4,776,485
減価償却費	1,481,148	1,592,560
減損損失	179,172	359,756
長期前払費用償却額	22,619	22,310
建設協力金の家賃相殺額	305,654	308,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	△960
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,948	53,943
株主優待引当金の増減額(△は減少)	31,150	△153,311
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	12,750	14,550
受取利息及び受取配当金	△43,158	△39,610
受取補償金	△106,735	△90,177
固定資産除売却損益(△は益)	10,918	55,967
売上債権の増減額(△は増加)	△371,850	△253,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,496,703	2,986,825
未収入金の増減額(△は増加)	57,841	△12,559
仕入債務の増減額(△は減少)	511,446	△905,349
契約負債の増減額(△は減少)	△231,390	△158,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	197,950	622,257
未払金の増減額(△は減少)	81,530	243,046
未払費用の増減額(△は減少)	118,303	△43,074
その他	82,958	△87,046
小計	3,992,540	9,292,283
利息及び配当金の受取額	60	55
補償金の受取額	102,000	89,538
法人税等の支払額	△1,560,373	△800,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,228	8,581,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,062,779	△2,367,110
無形固定資産の取得による支出	△435,922	△487,110
有形固定資産の除却による支出	—	△34,100
貸付けによる支出	△2,000	△2,750
貸付金の回収による収入	1,946	2,633
長期前払費用の取得による支出	△20,309	△15,517
資産除去債務の履行による支出	△4,989	△590
差入保証金の差入による支出	△202,464	△212,350
差入保証金の回収による収入	87,713	63,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,638,804	△3,053,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△734,956	△1,323,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,956	△1,323,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△839,532	4,205,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,135,378	5,295,845
現金及び現金同等物の期末残高	5,295,845	9,501,065

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	53,750,898	12,802,169	—	5,206,919	71,759,987
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	149,234	2,802,885	2,952,120
顧客との契約から生じる収益	53,750,898	12,802,169	149,234	8,009,805	74,712,107
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,750,898	12,802,169	149,234	8,009,805	74,712,107

- (注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。
2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	54,778,046	14,066,154	—	6,331,409	75,175,611
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	153,010	2,747,794	2,900,805
顧客との契約から生じる収益	54,778,046	14,066,154	153,010	9,079,204	78,076,416
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,778,046	14,066,154	153,010	9,079,204	78,076,416

- (注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。
2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,339.80円	1,415.47円
1株当たり当期純利益	128.90円	119.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,366,076	3,113,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,366,076	3,113,130
期中平均株式数(株)	26,114,344	26,114,344

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度126,070株、当事業年度126,070株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度126,070株、当事業年度126,070株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2024年5月11日付予定)

- ・新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補
取締役 金子 潤
- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)
取締役 森 茂